

事務事業チェックシート

事務事業No 539 事業名 防火意識向上及び防火安全対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	中芝 清之 (427-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		予防関係事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 市民の防火意識の向上を図り火災を減少させる。	事業内容 年間を通して街頭広報、広報紙、マスメディア等を利用し、市民の防火意識の高揚を図る広報を行うとともに、火災予防運動期間には、大型スーパー及び和歌山駅周辺で防火啓発活動、消防車両、徒歩等による広報活動を実施する。				
	実施内容	平成26年度 「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	平成27年度 「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	平成28年度 「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	平成29年度 「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付	平成30年度 「市報わかやま」・ホームページへの掲載・更新、マスメディア等による広報チラシ、パンフレット、広報用ティッシュの配付

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	642	571	480	352	509	346	453	453	453	
伸び率 (%)	-	-	▲25.2%	▲38.4%	6.0%	▲1.7%	▲11.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,110	6,028	7,536	7,700	7,700	7,865	7,991		
	正規職員以外	497	188	188	209	209	143	143		
	小計	6,607	6,216	7,724	7,909	7,909	8,008	8,134		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	642	571	480	352	509	346	453	453		
所要人数 (人)	正規職員	0.80	0.81	1.01	1.01	1.01	0.99	1.01		
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09		
主な予算内訳	消耗品費 266千円、印刷製本費 62千円、通信運搬費 62千円、諸資材費 8千円、手数料 55千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 広報回数 (車両・街頭)	件	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	630	698	1,015		
		達成度 (%)	63.0%	69.8%	101.5%		
成果指標 火災件数 (年中)	件	目標値					
		実績値	111	94	121		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防庁発表によると、全国的に住宅火災による犠牲者は高い水準で推移し、その約6割を高齢者が占めています。高齢化社会の進展により更なる増加が懸念され、本市も例外でないことから、住宅防火対策の重要性を広く周知する必要があります。
見直し・改善内容	火災予防運動期間における大型スーパー等での防火啓発活動の充実強化を図る。